

東京都の公立幼稚園 の立場

小林 操



まえにも述べたように、就学前の教育が、その人の一生を通じて、最もだいじであるということが、父兄にも年毎に滲透して来たので、前年度（昭和三十年度）まで幼稚園入園の希望者が激増し施設が急に増して来た。

ところが本年度（昭和三十一年度）になって、幼稚園入園幼児が急激に減少して、三十年代既存の設備がもつ定員が満たない状態に立ち至った。この現象は恐らく全国的なものと思われるけれども、従来幼稚園の設置に努力し、幼児教育の進展に深い関心をもち、設置数の多い地方ほどこの状況が濃厚に現われているのではないかと思われる。この幼児数減少の原因や、これが対策については今後に残された問題として考究しなくてはならない。

全国の様子はさておき、東京都の場合を見ても、統計的にどれだけ減少したかは、今日まだはっきりしないが、概括的には著しく減少しているようである。

これが原因については、調査による詳細な

就学前幼児の教育については、ここ数年来世間の関心が非常に高まって来た。教育関係者がその重要性に基いて、研究し、実践するとともにこれが振興に並々ならぬ力を尽して来たことは勿論であるが、世論もこれが重要性を認識して来ており、就学前幼児教育発展のためまことに喜ばしいことである。

現在就学前の幼児は、(1)家庭に居て両親並びに家族のもの——特に母親を中心として教育されているか、(2)幼稚園に入園し、教師と

両親の協力によって教育されているが、(3)保育所に入って保姆と両親の協力によって教育されているかの、何れかに所属するわけである。すべての幼児が、幼稚園の教育を卒えて小学校に入学することが出来るようになるのが理想だけれども、これは義務教育でない限り実現の困難な現状である。したがって、幼稚園入園は地理的な環境や、経済的な関係や、家庭の環境等が考慮されて、保護者の意志が決定することになるのである。

本年の入園児減少の傾向について

資料がないので、的確に述べることは出来ないが、わたくしの幼稚園の実態から考えると入園該当年令児の絶対数が減少しているのが最大の原因であると思われる。

わたくしの幼稚園は地域の特異性の著しい所であるから参考にはならないかも知れないが、区役所の国民登録票によつて、通学区域内の幼児調査をやつて見たが、昭和三十年三月末現在で、昭和三十四年四月入園該当児が最も少くない。三十一年度から、三十四年度までは漸減して、三十五年度は若干増加している。そこで本年度は、三年保育、二年保育、一年保育の該当年令幼児を調査し、幼稚園入園の勧奨状を発送したところ、一年保育は該当幼児の九十五％は入園を希望して来たが、その数は三十余名、従つて本年（三十一年）四月に小学校に入學した六十二名に比較すると約半数程度ということになる。多少比率の差はあるとしても、本年幼稚園入園児の減少は、該当年令の「子供が居ない」ということが最大の原因であつて、経済的な条件等によつて減少したということは主な原因ではないように思われる。何故そんなに子供が居

ないかについては、いろいろの原因があると思われるがここではふれない。

問題はむしろ幼稚園入園該当児の減少に対する方策はどうしたらよいかという点にかかつて来る。これが対策としては、差し当つて三十一年度の対策と、今後三年間、毎年漸減していくとすれば、それに対する方策とを考究しなくてはならないし、また国公立各幼稚園の設置者の立場からも考えなくてはならない。

東京都の幼稚園の場合は、極めて特殊な状態である。東京都の小学校は公立が八百八十余校であつて、国立及び私立の小学校の数はごくわずかである。ところが、幼稚園は国公立で約八百園のうち私立幼稚園が七百以上にのぼっている。このことは、東京都の幼稚園教育は、大勢において私立幼稚園に依存している現状である。従つて公立幼稚園は、小学校の八百八十余校に対して、僅かに六十四園しかない。しかも二十三区のうち幼稚園のあるのは十区であり、都下には公立幼稚園は一園もない。そこで本年度のように該当幼児の少くなった場合には、私立幼稚園に対する

方策が考究されなくてはならない。特に東京都の教育委員会（都知事）に於てもこれが対策を十分に検討して、就学前幼児教育の円滑な進展を計らなくてはならないと思う。

公立幼稚園の場合について見るに、園数は六十四園で、併設園の多い関係もあつてその収容定員数も比較的少くない。本年度は矢張り各区とも該当幼児数は減少して来ている。殊に都心部であり、且つ幼稚園数の多い、中央区、千代田区、台東区等は募集人員にみた

ない園があつた。その結果三十年代に比較すると、どれだけかの学級減を来すことになる。そうすると、三十年度の教論が減つた学級数の分だけ余つてくることになる。従つてこの機会を多年現場で要請し続けている。教論の定数を改善する絶好の機会にしたいものである。教論の定数を改めるというのは、学級数プラス一の定員を確保することを意味するのである。

今一つは、従来幼稚園の一組の幼児数が多くて大部分は四十名を超している状態であつたが、園児減少の機会にクラス、一教論の指導する幼児数を、最高三十五名というよう

にしたら、教育能率は向上し、教育効果は倍加して、幼稚園の理想的な運営が出来ることになる。

ごく近いうちに文部省から「幼稚園設置基準」が省令として発表されるときが、恐らく設置基準においても、一組の幼児数は三十五名を限度とし、教諭の定数も学級数プラス一が示されるのではないかと思う。そうなれば今迄望んでいても容易に実現せられなかった一組の幼児数の問題と、教諭の定数の問題を幼児減少の機会に、一步理想に近づけることが最も望ましい方策である。

東京都の場合は、六十四園のうち小学校と併置されているものが六十園にも達し、併置園の園長は全部小学校と兼任になっているので、どうしても教諭の定数は、学級数プラス一になることが必要である。

幼稚園教育が、義務教育でないという理由で、財政面の赤字対策のしわ寄せが、園児の減少を機会に、学級減、教諭の定数減等によって処理せられるようなことがあつては、幼児教育の重要性が認識せられて来た今日逆行の結果になる。

東京都の公立幼稚園の施設々備の面では、

従来、幼稚園教育の進んでいる府県に比較すると極めて低調であつて、前にも述べたようにその九十%以上を私立幼稚園に依存している状況で、他の小、中、高の教育と比較して、まことに遺憾に思う。これには特別区という特殊な自治体形式がとられているところにも問題があると思われるが、本年のこの機会に、積極的に改善することが最も良策であ

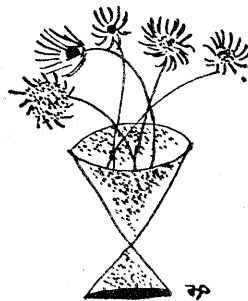
東京都の私立幼稚園の立場と反省

青柳義智代

と思う。

なお私立幼稚園に依存している都の幼稚園教育の面から考察すると、私立幼稚園を育成する方策の樹立は当然考えられなくてはならない問題であるが、今回は東京都の公立幼稚園の場合の、幼児減少についてのみ述べて見たのである。

(全国々公立幼稚園長会々長)



新聞の東京都内版で、「幼稚園ブーム」とか「もうかる幼稚園」などと甚だえげつない見出しで書き立てられたのは、昭和廿七、八年頃だったと思う。興味本位な新聞流の見出しや、その扱い方は甚だ遺憾に思ったことだ。東京私立幼稚園の団体はその度ごとに、新聞

社を訪問して幼稚園の現状を説明して、幼稚園に対する扱い方の注意を申入れ、殊に「もうかる」などという言葉を軽々に使用すべき事業でないことを幼稚園施設費等の点から計数的な説明も試みたものであった。しかし新聞社は一応その場では瞭解するが、社会的に